

平成24年度行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	自動車大気汚染対策等推進費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成14年 終了年度：－		担当課室	自動車環境対策課		自動車環境対策課長 森下 哲		
会計区分	一般会計		施策名	3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法		関係する計画、通知等	自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質の総量の削減に関する基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>自動車NOx・PM法の基本方針がH23.3に見直され、平成32年度までに二酸化窒素及び浮遊粒子状物質に係る大気環境基準を確保することを目標としているが、自動車交通量の多い一部の局地においては、環境基準を達成できない状態が継続しており、このような局地における大気環境を早期に改善し、目標を達成する必要がある。具体的な削減対策については、現在各自治体において削減計画を策定しているところであり、着実な削減対策が実施されるように自治体との連帯を図る必要がある。</p> <p>なお、自動車排出ガス対策は地球温暖化対策にも資するものであり、相乗効果を期待できるとの視点をもって対策を推進する必要がある。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・自動車NOx・PM法に基づく施策の進捗状況を把握し目標年度における環境基準の達成を確実なものとするため、8都府県において自動車実態走行調査を実施し自動車NOx・PM排出量を算定するとともに、各自治体(8都府県)の環境基準達成状況及び各種施策の実施状況を整理した。これらのデータを基にして将来の自動車NOx・PM排出量を予測し、施策見直しの検討に資する基礎資料を整理した。</p> <p>・自動車排出ガスの低減に資する施策として、有識者の意見等をもとに、環境対応車の普及方策等各種施策について検討。また、自動車実態走行調査手法のより効率的な方法について検討した。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	324	307	191	164	160	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	324	307	191	164	160		
	執行額	147	274	153				
	執行率(%)	45.4	89.3	80.1				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(27年度)	
	二酸化窒素に係る環境基準の達成 (NOx・PM法対策地域内)		成果実績	%	97.6%	98.5%	－	100%
			達成度	%	－	－	－	
	浮遊粒子状物質に係る環境基準の達成 (NOx・PM法対策地域内)		成果実績	%	100%	99.7%	－	100%
		達成度	%	－	－	－		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	自動車走行実態調査		活動実績 (当初見込み)	箇所	263	282	288	—
				()	()	()	()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	自動車走行実態調査等单位当たりのコストを算定しがたい事業を含むために困難				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	115	110	自動車走行実態調査の地点の見直しによる既存事業の精査等により事業費の削減に努めた。				
	環境保全調査等地方公共団体委託費	49	50	地方公共団体委託費については、消耗品等単価の変更により見積額が増額となった。				
	計	164	160					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	良好な大気環境の確保は、国民の生活環境の保全に重要であり、また、法律の施行に当たり、必要性の高い事業に限り実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札や総合評価による契約方式を積極的に用いることで、競争性の確保やコストの縮減に努めている。また、これ以外の業務についても、内容を精査し、合理的かつ必要性の高い事業に限り実施している。さらに、業務に係る費目や使途を確認し適正であることを確認している。なお、再委託については受注先での実施が困難な内容に限定し、必要最低限のものとなるように管理している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の実施に当たっては、必要に応じて検討会等を受け、学識経験者や関係者等の意見を汲むことにより、事業の実効性を高めるよう努力している。また、環境基準達成率の向上等事業の成果は着実に表れており、既存の成果物等の精査により事業の重複等の無駄を省くとともに、成果が有効に活用できる事業に限り実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>執行にあたっては、事業の内容等を勘案し、一般競争入札を導入することにより効率化を実現している。引き続き、競争性のある契約を実施することにより執行の効率化に努めるとともに、事業の進捗状況を随時把握するなどして、成果の充実を図る。</p> <p>二酸化窒素及び浮遊粒子状物質に係る大気環境基準を達成するためには、引き続き自動車NOx・PM法の周知、現在の自動車による排出量の把握、今後の排出量の推計は必須であり、また、新たに基本方針で示された目標達成に向けての取組の充実が必要であることから、必要な内容は確保しつつ、執行の効率化に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	平成27年度までに環境基準を達成すべく取り組まなければならないことは理解するが、事業内容の重点化・効率化を図ることで概算要求額の縮減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	自動車交通環境影響調査等事業(ナンバープレート調査)について、調査地点を必要不可欠な地点のみに限定することで見直しを行い事業費の縮減に努めた。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	066	平成23年行政事業レビュー	052

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単位:
 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている者
 について記載する。
 費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.特定非営利活動法人SCOP			E.中央復建コンサルタンツ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査実施、データ入力、集計分析、排出量推計、報告書作成	15	需用費	簡易測定の実施、分析	3
委託費	交通量調査、ナンバープレート調査の現場サポート協力会社への委託費用	22	人件費	業務計画、測定結果のとりまとめ、評価手法の検討、報告書作成	2
雑役務費	自検協、軽自協へのデータ照会費用	5	旅費	環境省連絡費、現地移動費	1
その他	旅費、印刷製本費、諸経費等	4	需用費	消耗品等購入、印刷製本費、光熱水費	1
計		46	計		7
B.オクタル・ジャポン(株)			F.株数理計画		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査検討業務に直接従事した人件費	1.3	人件費	調査の実施及び調査結果の整理	4
その他	旅費、会議開催費、会場借上費、諸経費等	0.9	雑役務費	報告書作成、郵送等経費	1
雑役務費	エコドライブ運転行動に対する講習等	0.3			
計		3	計		5
C.株数理計画			G.彩ノ国総合研究所合同会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査の実施及びとりまとめ	31	人件費	スパイクタイヤ実態調査	1
委託費	NOx及びPM簡易測定	4	旅費	ヒアリング等	0.4
需用費	自動車統計情報(自検協、全軽自協、市販本)	3	需用費	消耗品購入	0.1
その他	旅費、謝金等	9			
計		47	計		2
D.デロイトーマツコンサルティング(株)			H.(株)エーディープロジェクト		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査の実施及びとりまとめ	8	雑役務費	次世代自動車に対する自動車ユーザーへのアンケート調査準備・検討及び実施業務	4
印刷費	報告書作成	2	人件費	調査検討・計画・実施等業務に直接従事した人件費	3
謝金	委員謝金	1	その他	旅費、会議開催費、諸経費等	1
その他	旅費、需用費等	2			
計		13	計		8

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.(株)サーベイリサーチセンター			M.デロイトトーマツコンサルティング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※支出額100万円未満			※支出額100万円未満	
計		0	計		0
J.(株)日本能率協会			N.大阪府		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※支出額100万円未満		委託費	総量削減計画の進行状況の把握等	5
			需用費	消耗品一式	0.2
			旅費	環境省連絡調整	0.1
			賃金	資料収集整理等補助	0.1
計		0	計		5
K.アイ・ツールズ アンド イーエクスプレイン(株)			O.応用技術株		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※支出額100万円未満		雑役務費	総量削減計画の進行状況の把握等	5
計		0	計		5
L.(株)アスア			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※支出額100万円未満				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人SCOP	自動車実態走行調査の実施等	46	6	72

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オクトル・ジャパン(株)	エコドライブ運転行動に対する講習等の効果に関する調査検討等	3	2	23

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	将来のNOx濃度推計等	47	1	98

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	デロイトトーマツコンサルティング(株)	環境対応車の普及方策の検討等	13	1	98

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央復建コンサルタンツ(株)	交差点近傍等における簡易測定等	7	3	46

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	車種規制の効果の整理等	5	1	93

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	彩ノ国総合研究所合同会社	スパイクタイヤ装着実態調査等	2	12	27

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エーディープロジェクト	次世代自動車に対する自動車ユーザーへのアンケート調査の準備・検討及び実施等	8	企画競争	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サーベイリサーチセンター	大震災による自動車利用動向の変化に関する地域別アンケート調査等	1	少額随契	99

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	交通シェアリングサービスの相互利用技術課題に係る調査等	1	少額随契	99

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイ・ツールズ アンド イーエックスブレイン(株)	エコドライブの普及のためのSNS活用検討等	1	少額随契	98

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アスア	建設用車両に対するエコドライブの普及方策の検討等	1	少額随契	99

M.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	デロイトトーマツコンサルティング(株)	普通充電器の普及状況に関する調査	1	少額随契	99

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	総量削減計画の進捗状況の把握等	5	随意契約	82
2	東京都	総量削減計画の進捗状況の把握等	3	随意契約	78
3	兵庫県	総量削減計画の進捗状況の把握等	3	随意契約	100
4	神奈川県	総量削減計画の進捗状況の把握等	2	随意契約	82
5	千葉県	総量削減計画の進捗状況の把握等	2	随意契約	71
6	愛知県	総量削減計画の進捗状況の把握等	2	随意契約	64
7	三重県	総量削減計画の進捗状況の把握等	2	随意契約	77
8	埼玉県	総量削減計画の進捗状況の把握等	1	随意契約	49

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用技術(株)	総量削減計画の進行状況の把握等(大阪府)	5	2	83
2	(株)現代企画社	総量削減計画の進行状況の把握等(東京都)	3	7	86
3	富士通エフ・アイ・ピー(株)	総量削減計画の進行状況の把握等(兵庫県)	2	随意契約	100
4	(株)総合環境計画	総量削減計画の進行状況の把握等(神奈川県)	2	6	82
5	(株)数理計画	総量削減計画の進行状況の把握等(千葉県)	2	2	71
6	(株)総合環境計画	総量削減計画の進行状況の把握等(愛知県)	2	10	66
7	(株)総合環境計画	総量削減計画の進行状況の把握等(三重県)	1	5	66
8	日本工営(株)	総量削減計画の進行状況の把握等(埼玉県)	1	5	48